

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
小川町	下水道事業	公共下水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				現行の経営体制を継続
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							<input checked="" type="radio"/>

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

- ⑦その他
- 0
- 0

(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)

3町が所属する流域下水道で汚水処理を行っているため、現行の運営体制を維持する。公営企業会計へ移行作業中である。

(今後の経営改革の方向性等)

将来的な財政規模、人口推移を見据えた上で、効率的な汚水処理ができるような整備計画の再検討が必要。また、人口減少に併せて計画的な料金改定の実施が必要である。